

表5 所得が調整後中央値の半分に満たない子どもの比率および総合的ジニ係数

国名	年	LISコード	子どもの		総合的	
			貧困率	順位	ジニ係数	順位
メキシコ	1994	ME94	26.2	(1)	52.6	(1)
米国	1997	US97	22.4	(2)	37.5	(3)
イタリア	1995	IT95	20.5	(3)	34.6	(5)
英国	1995	UK95	19.8	(4)	34.6	(4)
トルコ	1994	TU94	19.7	(5)	49.1	(2)
アイルランド	1997	IR97	16.8	(6)	33.9	(6)
カナダ	1994	CN94	15.5	(7)	28.5	(12)
オーストラリア	1997	AS97	12.6	(8)	30.7	(9)
ギリシャ	1994	GR94	12.3	(9)	33.6	(7)
スペイン	1990	SP90	12.3	(10)	30.6	(10)
ドイツ	1994	GE94	10.7	(12)	26.6	(14)
ハンガリー	1994	HU94	10.3	(13)	32.3	(8)
ポーランド	1992	PL92	8.4	(14)	27.4	(13)
フランス	1994	FR94	7.9	(15)	29.0	(11)
オランダ	1994	NL94	7.7	(16)	26.2	(15)
チェコ共和国	1996	CZ96	5.9	(17)	25.8	(16)
デンマーク	1992	DK92	5.1	(18)	24.0	(18)
ルクセンブルグ	1994	LX94	4.5	(19)	23.5	(19)
ベルギー	1992	BE92	4.4	(20)	23.0	(20)
フィンランド	1995	FI95	4.3	(21)	22.7	(21)
ノルウェー	1995	NW95	3.9	(22)	24.2	(17)
スウェーデン	1995	SW95	2.6	(23)	22.2	(22)

表6 世帯タイプごとに示した、所得が調整後所得の半分に満たない子どもの比率

国名	年	LISコード	片親		二親		割合	
			比率	順位	比率	順位	片親	二親
メキシコ	1994	ME94	27.6	(11)	26.1	(1)	4.3	95.7
米国	1997	US97	55.4	(1)	15.8	(4)	16.6	83.4
イタリア	1995	IT95	22.2	(15)	20.4	(2)	2.8	97.2
英国	1995	UK95	45.6	(5)	13.3	(6)	20.0	80.0
トルコ	1994	TU94	29.2	(10)	19.6	(3)	0.7	99.3
アイルランド	1997	IR97	46.4	(4)	14.2	(5)	8.0	92.0
カナダ	1994	CN94	51.6	(2)	10.4	(10)	12.2	87.8
オーストラリア	1997	AS97	35.6	(6)	8.8	(12)	14.1	85.9
ギリシャ	1994	GR94	24.9	(13)	11.8	(8)	3.7	96.3
スペイン	1990	SP90	31.6	(7)	11.8	(9)	2.3	97.7
ドイツ	1994	GE94	51.2	(3)	6.2	(16)	9.8	90.2
ハンガリー	1994	HU94	10.4	(19)	10.3	(11)	7.4	92.6
ポーランド	1992	PL92	3.7	(22)	8.6	(13)	4.7	95.3
フランス	1994	FR94	26.1	(12)	6.4	(15)	7.7	92.3
オランダ	1994	NL94	23.6	(14)	6.5	(14)	7.4	92.6
チェコ共和国	1996	CZ96	30.9	(8)	3.6	(18)	8.3	91.7
デンマーク	1992	DK92	13.8	(16)	3.6	(19)	15.2	84.8
ルクセンブルグ	1994	LX94	30.4	(9)	2.9	(21)	5.8	94.2
ベルギー	1992	BE92	13.5	(17)	3.6	(20)	8.2	91.8
フィンランド	1995	FI95	7.1	(20)	3.9	(17)	11.8	88.2
ノルウェー	1995	NW95	13.1	(18)	2.2	(22)	15.0	85.0
スウェーデン	1995	SW95	6.7	(21)	1.5	(23)	21.3	78.7
単純平均			27.3		10.2		9.4	90.6

表7 反事実的条件による子どもの貧困率:実際の貧困率。片親の子どもの割合がすべての国で同じ場合。片親の場合と二親の場合の貧困率がすべての国で同じ場合

国名	年	LISコード	反事実的貧困率		
			実際の貧困率	割合が同一	貧困率が同一
メキシコ	1994	ME94	26.2	26.3	10.9
米国	1997	US97	22.4	19.5	13.0
イタリア	1995	IT95	20.5	20.6	10.7
英国	1995	UK95	19.8	16.4	13.6
トルコ	1994	TU94	19.7	20.5	10.3
アイルランド	1997	IR97	16.8	17.3	11.6
カナダ	1994	CN94	15.5	14.3	12.3
オーストラリア	1997	AS97	12.6	11.3	12.6
ギリシャ	1994	GR94	12.3	13.1	10.8
スペイン	1990	SP90	12.3	13.7	10.6
ドイツ	1994	GE94	10.7	10.5	11.9
ハンガリー	1994	HU94	10.3	10.3	11.4
ポーランド	1992	PL92	8.4	8.1	11.0
フランス	1994	FR94	7.9	8.3	11.5
オランダ	1994	NL94	7.7	8.1	11.5
チェコ共和国	1996	CZ96	5.9	6.2	11.6
デンマーク	1992	DK92	5.1	4.5	12.8
ルクセンブルグ	1994	LX94	4.5	5.5	11.2
ベルギー	1992	BE92	4.4	4.5	11.6
フィンランド	1995	FI95	4.3	4.2	12.2
ノルウェー	1995	NW95	3.9	3.3	12.7
スウェーデン	1995	SW95	2.6	2.0	13.8

表8 所得が課税および社会保障移転前後における調整後所得の
半分に満たない子どもの比率

国名	年	LIS ID	市場所得に 基づく貧困	可処分所得に 基づく貧困
米国	1997	US97	26.7	22.4
イタリア	1995	IT95	24.6	20.5
英国	1995	UK95	36.1	19.8
カナダ	1994	CN94	24.6	15.5
オーストラリア	1997	AS97	28.1	12.6
スペイン	1990	SP90	21.4	12.3
ドイツ	1994	GE94	16.8	10.7
ハンガリー	1994	HU94	38.1	10.3
ポーランド	1992	PL92	37.6	8.4
フランス	1994	FR94	28.7	7.9
オランダ	1994	NL94	16.0	7.7
デンマーク	1992	DK92	17.4	5.1
ルクセンブルグ	1994	LX94	22.2	4.5
ベルギー	1992	BE92	17.8	4.4
フィンランド	1995	FI95	16.4	4.3
ノルウェー	1995	NW95	15.9	3.9
スウェーデン	1995	SW95	23.4	2.6

Ⅲ. 刊行成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表(2002 年度)

書籍

阿部彩「アメリカ合衆国」(共・後藤玲子) 仲村優一,阿部志郎,一番ヶ瀬康子編『世界の社会福祉年鑑 2002』旬報社、2002 年、pp.282-320.

周燕飛「子育て支援制度と育児期女性の就業継続行動」(単著) 橘木俊詔・金子能宏編『変わる経営環境と企業内福祉』(仮題) 東洋経済新報社、2003 年近刊

雑誌

<査読つき論文>

阿部彩「EITC(Earned Income Tax Credit)の就労と貧困削減に対する効果：文献サーベイから」『海外社会保障研究』Vol.140.pp.79-85. 2002 年

阿部彩「児童手当と年少扶養控除の所得格差是正効果のマイクロ・シミュレーション」『季刊社会保障研究』第 39-1 号 2003 年 6 月刊行予定.

Abe, Aya "Effects of Child Related Benefits in Japan," *Journal of Population and Social Security*, No.1, (2002.8.25).

上枝朱美「保育コストの現状と規制緩和—保育所運営費と保育料について—」『季刊家計経済研究』,2003 年近刊

上枝朱美・大石亜希子「保育需要と保育の質の評価—母親達へのフォーカス・グループ・ディスカッションの結果から—」『生活経済学研究』Vol.18(2003 年 3 月刊行予定)

Oishi, Akiko "The Effect of Childcare Costs on Mothers' Labor Force Participation", *Journal of Population and Social Security*, Vol.1 No.1 pp55-65 (2002.8.28)

周燕飛「保育士の労働市場からみた保育待機児問題」『日本経済研究』(社団法人日本経済研究センター) No.46.pp131-148. 2002 年

<こどもプロ特集>

大石亜希子「保育費用が母親の就業に及ぼす影響」『季刊社会保障研究』Vol.39(1),2003 年 6 月

勝又幸子「総論：こどもを政策することの意味」『季刊社会保障研究』Vol.39(1),2003 年 6 月

勝又幸子「こどものいる世帯に関する政策の動向—日本と OECD 諸国—」『季刊社会保障研究』Vol.39(1),2003 年 6 月

滋野由紀子・松浦克己「子育て支援策が出生率に与える影響」『季刊社会保障研究』Vol.39(1),2003 年 6 月

Markus Jantti「先進工業国の子どもの貧困」『季刊社会保障研究』Vol.39(1),2003 年 6 月

David Blau「アメリカの保育政策に関する経済学的考察」『季刊社会保障研究』Vol.39(1),2003 年 6 月

<その他の雑誌論文>

- 周燕飛「書評 David M. Blau(2001)The Child Care Problem: An Economic Analysis」『海外社会保障研究』(国立社会保障・人口問題研究所) Vol.140.pp86-89. 2002 年
- Chitose, Yoshimi "Poverty and Reliance on Public Assistance of the Second Generation Children in the United States." *Journal of Population and Social Security*, March Special Issue,2002 年

学会

- 阿部彩『児童手当と子の扶養控除：効果と改正のシミュレーション』財政学会第 59 回大会、東京大学 (2002.10.26)
- 阿部彩『こどもに関する社会保障給付と税控除：子供の貧困と不平等に対する影響』社会政策学会第 105 回大会、中京大学 (2002.10.19)
- 大石亜希子 「母親の就業に及ぼす保育費用の影響」 日本経済学会 2002 年度春季大会 小樽商科大学 (2002.6.15)
- 大石亜希子 「保育費用が母親の就業に及ぼす影響」 社会保障政策研究会、京都大学経済研究所 (2002.1.18)
- 千年よしみ「アメリカにおける移民第二世代児童の貧困—ネイティブ児童との比較から—」第 54 回日本人口学会、明治大学 (2002.6.8)
- 周燕飛・大石亜希子(2002)「保育サービスの潜在需要と価格弾力性の分析」平成 14 年度日本経済学会 (秋季：於広島大学) 発表論文 (2002.10.14)
- 上枝朱美・大石亜希子「保育需要と保育の質の評価—母親達へのフォーカス・グループ・ディスカッションの結果から—」生活経済学会社会保障政策部会、お茶の水女子大学(2003.2.22)

ワーキング・ペーパーなど

以下 Discussion Paper Series For Studies on the Effect of Child Allowance, Taxation and Childcare Services on Familial Households :

- 大石亜希子・上枝朱美(2002)「子供の数と質の選択：母親達への FGD からの考察」,No.201,2002 年 3 月
- 周燕飛・大石亜希子(2002)「保育サービスの潜在需要と均衡価格」No.202, 2002 年 7 月
- 上枝朱美・大石亜希子(2002)「保育需要と保育の質の評価—母親達へのフォーカス・グループ・ディスカッションの結果から—」No.203,2002 年 7 月
- 上枝朱美(2002)「保育コストの現状と規制緩和—保育所運営費と保育料について—」No.204, 2002 年 9 月
- 周燕飛(2002)「保育士労働市場の現状 (資料編)」No.205, 2002 年 10 月
- 阿部彩(2002)「児童手当と年少扶養控除の所得格差是正効果のマイクロ・シミュレーション」

No.206,2002年11月

Chitose, Yoshimi (2003) "Transitions Into and Out of Poverty: A Comparison between Immigrant and Native Children in the United States" No.207, 2003年1月

研究会

Abe, Aya(2002)"Effect of Child Allowance and Child Deductions on Income Inequality"

低出生次代の政策アプローチを考えるーこどもの世帯に関する実証研究を基盤として- 京都大学芝蘭会館 (2002.11.27)

Abe, Aya (2002) "Effects of Child-related benefits in Japan" International Workshop on Low Fertility and Social Policies Asian Development Bank Institute (2002.11.21)

Chitose, Yoshimi(2002)"Transitions into and out of Poverty: A Comparison between Immigrant and Native Children". International Workshop on Low Fertility and Social Policies Asian Development Bank Institute (2002.11.21)

Chitose, Yoshimi(2002)" The Effect of Income Sources on Immigrant and native Children's Poverty Transitions". Paper presented at the Workshop on Policies Toward Family Friendly Society: From a Perspective of Empirical Studies on Households with Children, National Institute of Population and Social Security Research, Tokyo, Japan (2002.11.18)

Katsumata, Yukiko(2003)"Policies Toward Familial Household- A Comparison of Japan of OECD" ,Paper presented at the Workshop on Policies Toward Family Friendly Society: From a Perspective of Empirical Studies on Households with Children, National Institute of Population and Social Security Research, Tokyo, Japan (2002.11.18)

Oishi, Akiko S. (2002) "The Effect of Childcare Costs on Mothers' Labor Force Participation" , Paper presented at the Workshop on Policies Toward Family Friendly Society: From a Perspective of Empirical Studies on Households with Children, National Institute of Population and Social Security Research, Tokyo, Japan (2002.11.18)

Ueda, Akemi(2002)"Higher Education Expenses and Family Budget Attributes", Paper presented at the Workshop on Policies Toward Family Friendly Society: From a Perspective of Empirical Studies on Households with Children, National Institute of Population and Social Security Research, Tokyo, Japan (2002.11.18)

Zhou, Yanfei & Oishi, Akiko S. & Ueda, Akemi(2002) "Childcare System in Japan" International Workshop on Low Fertility and Social Policies Asian Development Bank Institute (2002.11.21)

Zhou, Yanfei & Oishi, Akiko S. (2002) "Latent Demand for Licensed Childcare Service in Japan" NIPSS Workshop on "Policies Toward Family Friendly Society" in Kyoto Shiran Kaikan, Kyoto (2002.11.27)

20020048

以降は雑誌/図書に掲載された論文となりますので、
P.365- P.367の「研究成果の刊行に関する一覧表」をご参照ください。

V. 資料

1. 平成14年度活動報告

「こどものいる世帯に対する所得保障、税制、
保育サービス等の効果に関する総合的研究」
平成14年度 活動報告

1. 研究会

平成14年7月17日

「保育研究のためのGIS入門」

貞広幸雄（東京大学工学研究科助教授）

平成14年7月26日

“The Need for Childcare Services and Desired Fertility in Contemporary Urban Japan: The Case of Yokohama City 2000”

津谷典子（慶応義塾大学教授）

2. ワークショップ

平成14年11月18日

「ワークショップ：低出生時代の政策アプローチを考えるーこどものいる世帯に関する実証研究を基盤としてー」（於 国立社会保障・人口問題研究所）

平成14年11月21日

「少子化と家族・労働政策に関する国際ワークショップ」（於アジア開発銀行）

平成14年11月27日

「ワークショップ：低出生時代の政策アプローチを考えるーこどものいる世帯に関する実証研究を基盤としてー」（於京都大学芝蘭会館）

3. 視察

平成14年11月25日 東京都千代田区神田保育園視察

平成15年1月28日 東京都千代田区いずみこども園見学

社人研ワークショップ
低出生時代の政策アプローチを考える
—こどものいる世帯に関する実証研究を基盤として—

スケジュール

開催時間： 2002年11月18日(月) 10:00～17:00
開催場所： 国立社会保障人口問題研究所(社人研)第4会議室
使用言語： 英語 (通訳はつきません)
主催者： 社人研「こどもプロジェクト」チーム
司会者： 勝又幸子 (タイムキーパー：上枝朱美)

<暫定プログラム>

10:00-10:10 オープニングリマーク 勝又 幸子 (社人研室長)

10:10-11:30 午前の部「国際比較」

報告1 「Child Poverty (仮)」 (10:10～10:50)

報告者：Markus Jantti (フィンランド統計局科学課長)

報告2 こどものいる世帯に関する政策の動向—日本と OECD 諸国— (10:50～11:30)

報告者：勝又幸子 (社人研室長)

11:30～12:30 昼食+休憩

12:30～14:30 午後の部—そのI 「保育と女性労働」

報告1 An Economic Perspective on Child Care Policy (12:30～13:10)

報告者：David Blau (ノースカロライナ州立大学教授)

報告2 The Effect of Childcare Costs on Mothers' Labor Force Participation

(13:10～13:50)

報告者：大石 亜希子 (社人研室長)

報告3 「保育サービスの潜在需要と均衡価格」(13:50～14:30)

報告者：周 燕飛 (社人研客員研究員)

14:30～14:45 コーヒー・ブレイク

14:45～16:45 午後の部—そのⅡ 「子供の貧困、教育費と児童手当問題」

報告 1 「扶養控除と児童手当」(仮題) (14:45～15:25)

報告者：阿部 彩 (社人研室長)

報告 2 Transitions Into and Out of Poverty: A Comparison between Immigrant and Native Children (14:25～16:05)

報告者：千年 よしみ (社人研室長)

報告 3 「高等教育費と家計属性について」(16:05～16:45)

報告者：上枝 朱美 (社人研客員研究員)

16:45～17:00 クロージングリマーク 勝又幸子 (社人研室長)

注1) 各セッションとも一報告の時間は25分、フロアとの質疑応答の時間は15分となっています。

注2) フロア参加者(暫定)：森田陽子(名古屋市立大学講師)、岸智子(南山大学助教授)、鈴木亘(大阪大学助教授)、白石小百合(日経センター研究員)、

少子化と家族・労働政策に関する国際ワークショップ

1. 共催 国立社会保障・人口問題研究所，一橋大学経済研究所「世代間利害調整に関する研究プロジェクト」
2. 日程 2002年11月20日(水) 21日(木)
3. 場所 虎ノ門 霞ヶ関ビル8階 アジア開発銀行研究所会議室
4. 使用言語 英語 (通訳はつきません)
5. 事前登録をした研究者及び関係者のみの会議です。ご参加をご希望の方は事務局まで事前にお申し込みください。(参加費無料)
6. プログラム

第1日目(水)

ワークショップの目的と意義 9:00～9:05

高山憲之 (一橋経済研究所教授)

阿藤 誠 (国立社会保障・人口問題研究所長)

9:05～11:15 (司会 イン プル)

第1セッション「少子化と家族政策－国際比較の視点から－」

報告 30分 (質疑応答 10分) 1報告当たり約 40分を想定

- ①報告者 阿藤 誠 (社人研 所長)
- ②報告者 福田亘孝(社人研 人口動向部第1室長)
- ③報告者 ゲルダ・ネイヤー (マックスプランク人口研究所)

(休憩 11:15～11:30)

11:30～13:00 (司会 アカバレ)

第2セッション「北欧諸国の少子化と家族政策」

*報告 30分 (質疑応答 15分) 1報告当たり約 45分を想定

- ① 報告者 津谷典子 (慶應義塾大学教授)

- ② 報告者 リスベッ ト クヌッセン (南デンマーク大学人口学研究デンマークセンター助教授)

< 昼食 > 13:00～14:30

14:30～16:00 (司会 ゲルダ・ネイヤー)

第3セッション「ドイツ語圏及びオランダの少子化と家族政策」

* 報告 30分 (質疑応答 15分) 1報告当たり約 45分を想定

- ① 報告者 原 俊彦 (北海道東海大学教授)
- ② 報告者 ニコ ワン ニンバーゲン (オランダ学際人口研究所副所長)

休憩 16:00～16:15

16:15～17:45 (司会 津谷典子)

第4セッション「フランス語圏諸国の少子化と家族政策」

* 報告 30分 (質疑応答 15分) 1報告当たり約 45分を想定

- ① 報告者 小島 宏 (社人研 国際関係部長)
- ② 報告者 マリーテレス・ルブリエ (フランス雇用研究センター研究所 上席研究員)

第2日目(木)

9:00～10:30 (司会 小島宏)

第5セッション「南欧諸国の少子化と家族政策」

* 報告 30分 (質疑応答 15分) 1報告当たり約 45分を想定

- ① 報告者 西岡八郎 (社人研 人口構造研究部長)
- ② 報告者 アナ カブレ (スペインバルセロナ自治大学人口研究所長)

休憩 10:30～10:45

10:45～12:15 (司会 ニコ ワン ニンバーゲン)

第6セッション「英語圏諸国の少子化と家族政策」

***報告30分(質疑応答15分) 1報告当たり約45分を想定**

① 報告者 イソブール(ニュージールランド) ワイカト大学人口研究所所長)

② 報告者 釜野さおり(社人研 人口動向研究部第2室長)

<昼食>12:15~13:45

13:45~15:15(司会 勝又幸子)

第7セッション「こどものいる世帯の経済状況と家族政策」

***報告30分(質疑応答15分) 1報告当たり約45分を想定**

①報告者 阿部彩(社人研国際関係部第2室長) 千年よしみ(社人研
国際関係部第1室長)

②報告者 マクス ジョントイ(フィンランド統計局)

休憩 15:15~15:30

15:30~17:00b(司会 阿部彩)

第8セッション「保育サービスと家族労働政策」

***報告30分(質疑応答15分) 1報告当たり約45分を想定**

① 報告者 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長)

周燕飛(客員研究官) 上枝朱美(客員研究官)

②報告者 デビッド ブラウ(ノースカロライナ大学教授)

17:00~18:00(司会 阿藤誠)

第9セッション(ファイナルセッション)

第1日目の総括 コメンテータ: ミユエル・ジョリベット(フランス 上智大学文学部教授)

第2日目の総括 コメンテータ: グレンダ・ロバーツ(アメリカ 早稲田大学アジア太平洋
研究センター教授)

全体をとおした討論

18:00終了 予定

少子化と家族・労働政策に関する国際ワークショップ

参加研究者一覧

【研究報告者】（報告順 敬称略）

阿藤 誠（国立社会保障・人口問題研究所長）

福田 亘孝（国立社会保障・人口問題研究所 人口動向部第1室長）

ゲルダ・ネイヤー（ドイツ マックスプランク人口研究所）

津谷典子（慶應義塾大学教授）

リスペット クヌセン（デンマーク南デンマーク大学人口学研究デンマークセンター助教授）

原 俊彦（北海道東海大学教授）

ニコ ガァン ニンベークソン（オランダ学際人口研究所副所長）

小島 宏（国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長）

マリ-テレス・ルタブリエ（フランス雇用研究センター研究所 上席研究員）

西岡 八郎（国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部長）

アナ カブレ（スペイン バルセロナ自治大学人口研究所長）

釜野 さおり（国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部第2室長）

アイン フォール（ニュージーランド リイト大学人口研究所所長）

阿部 彩（国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部第2室長）

千年 よしみ（国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部第1室長）

マクス ジョントイ（フィンランド統計局）

大石 亜希子（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部
第2室長）

周 燕飛（国立社会保障・人口問題研究所 客員研究官）

上枝 朱美（国立社会保障・人口問題研究所 客員研究官）

デビッド フラウ（米国 ノースカロライナ大学教授）

【オブザーバー】（敬称略）

高山憲之（一橋大学経済研究所教授）

アントニオ コリーニ（イタリア ローマ大学人口学部教授）

グンター・アンデルソン（ドイツ マックスプランク人口研究所）

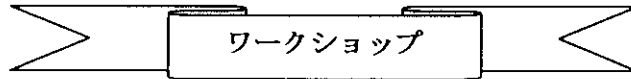
【コメンテーター】（敬称略）

ミュリエル・ジョリベット（上智大学文学部教授 フランス）

グレンダ・ロバーツ（早稲田大学アジア太平洋研究センター教授 米国）

【総合司会】（敬称略）

勝又幸子（国立社会保障・人口問題研究所 総合企画部第3室長）



低出生時代の政策アプローチを考える

—こどものいる世帯に関する実証研究を基盤として—

日 時：2002年11月27日（水）13:00～18:00

場 所：芝蘭会館 研修室1

（〒606-8302 京都市左京区吉田牛の宮 11-1 電話 075-771-0958）

交通案内別紙参照

主 催：国立社会保障・人口問題研究所「こどもプロジェクト」研究者

共 催：京都大学大学院経済学研究科

使用言語：英語（通訳はつきません）

司 会：勝又幸子（社人研室長）

プログラム

13:00～13:10 オープニングリマーク 勝又幸子（社人研室長）

13:10～16:00 第1部 保育の経済分析

報告1 **An Economic Perspective on Child Care Policy (13:10～14:00)**

報告者：David M. Blau（ノースカロライナ州立大学教授）

報告2 **Child Care Services, Extended Families, and Female Labor Force Participation in Japan (14:00～14:40)**

報告者：岸 智子（南山大学助教授）

報告3 **Latent Demand for Licensed Childcare Service in Japan (14:40～15:20)**

報告者：周 燕飛（社人研客員研究員）

報告4 **The Effect of Family-Friendly Working Arrangements and Child-Care Services on Fertility in Japan (15:20～16:00)**

報告者：滋野由紀子（大阪市立大学助教授）

討論者：上枝朱美（社人研客員研究員）

16:00～16:20 休憩

16:20～17:00 第2部 児童の貧困

報告1 **Child Poverty Across Industrialized Countries (16:20～17:10)**

報告者：Markus J. ntti（フィンランド統計局科学課長）

報告2 **Effects of Child Allowance and Child Deductions on Income Inequality Among Families with Children (17:10～17:50)**

報告者：阿部 彩（社人研室長）

17:50～18:00 クロージングリマーク 勝又幸子（社人研室長）

18:00～ 懇親会（隣室にて）

注：各セッションとも一報告の時間は30分（海外からのゲストについては40分）、フロアーとの質疑応答の時間は10分となっています。